

助成事業報告書

特定非営利活動法人マザーリンク・ジャパン

■活動の目的

日本の母子家庭の貧困率(年収 117 万円以下で暮らしている家庭)は 48%である。これは生活保護家庭よりも低い所得で暮らしているということになる。被災地では震災前頼っていた実家が津波で流され頼れなくなった家庭も多く、同じ母子家庭でも実家を頼れるか頼れないかで状況は大きく違う。相談相手もなく、孤立した状況にある家庭も多い。経済的には震災で母子家庭になった家庭より、震災前からの母子家庭のほうが大変。震災で母子家庭になった家庭には、あしなが育英会はじめ、義援金や、亡くなった父親の生命保険金が入ったケースも多く、直近での経済的な不安は聞かれない。それに対し、震災前からの母子家庭は経済的にも大変。震災で安定した職を失った母親も多く、3人の子どもを持ち3つのパートを掛け持ちしている母親さえいる。また、祖母が津波で流されたことで曾祖母、祖父、保育園児の子どもを抱えている母親は、歩合制の仕事をし、収入は8万程度。子どもの世話の他、痴呆症の曾祖母の面倒を見に仕事の合間に何度も仮設に戻り、朝昼晩の食事を含め一切の家事を一人で引き受けている。母子家庭の母親でありながら、親の介護の問題をも抱えている家庭はこの家庭だけではない。このような生活をしているお母さんたちにはどこからも救いの手は差し伸べられていない。また、震災後による様々なストレスからうつになる母親も少なくなく、それにより短時間労働しか出来なくなったという母親もいる。DVが原因で離婚をしている家庭も多い。また、不正受給の問題から「生活保護を受けることのイメージ」が悪くなったこともあり、母子家庭がこのような制度を堂々と利用できない状況にある。震災遺児家庭の母親は、覚悟のないままひとり親になってしまったこともあり、精神的に不安定なお母さんが多い。思春期の男の子からの家庭内の暴力に悩む母親も何人かいる。このように被災地の『ひとり親家庭』や『里親家庭』の状況は想像以上に大変。岩手県で戸別訪問しているのは当法人だけであり、宮城県でも気仙沼、南三陸町、石巻、東松島等でも、そういった活動はみられない。昼間働いていることもあり、こういった状況を把握するためには夜間に戸別訪問する必要がある、そういった柔軟な対応ができるのは、民間団体だからこそだと思っている。近隣の大船渡市や気仙沼でも同様の状況があり、仮設住宅に入居している間に他地域でも戸別訪問できる体制を整える必要がある。公営住宅の入居が始まってからだと世帯調査はほぼ不可能だと思われる。1地域から3地域に広げることは無鉄砲のような印象かもしれないが、仮設住宅に入居している今だからこそ、支援の手が届けやすい。多少の背伸びをしてでも、何とか3地域に支援の和を広げられたらと思う。

■活動の内容と方法

仮設住宅に入居する『ひとり親家庭』と『里親家庭』への戸別訪問を通して、見守りや子育ての悩みの相談に応じたり、アドバイスをしたり、就労支援等を行った。また、生活困窮家庭には食糧支援や衣類支援等を行い、生活環境の改善に繋げた。

■活動の実施経過

これまで活動してきた陸前高田だけでなく、近隣の大船渡市や気仙沼市でもボランティアを募り、気仙沼ではボランティア延べ 30 名で 3800 世帯、大船渡では延べ 10 名のボランティアで、約 1800 世帯の仮設住宅に対し世帯調査を実施した。その結果、『子ども三人いて仮設住宅に入居後、3 年間“ずっと一日一食だった”』『子ども 5 人。一日一食の生活がずっと続いた。何度も心中しようと思ったけど、誰の首から絞めようって考えているうちに夜が明ける。子どもが多かったから死なずにすんだ』というような家庭もあり、更に想像以上に深刻な状況が見えてきた。

■活動の成果

世帯調査の結果、元々支援していた陸前高田市の 100 世帯と合わせ、約 200 世帯への訪問支援を実施することが出来た。

当初の予定としては、大船渡も気仙沼もそれぞれの地域の他団体と連携し、横展開を図る予定であったが、結局当法人が支援を続けている。

■その後の展開

当法人の活動が広くメディアで取り上げられるようになり、「ひとり親家庭への支援を開始するにあたって、ノウハウの提供をして欲しい。」という問い合わせをいただくようになった。被災地では釜石市、関東でも新たに NPO を立ち上げることになった者もいて、横展開し始めた。更に、フードバンクとの連携以外にも、地元の企業や個人、全国の方々から食糧の提供が増え、確実に支援の輪が広がっていると感じている。

2015 年度は傾聴、相談、情報提供、食糧支援に加え、18 名のシングルマザーに、通算 160 回程度のパソコンの個人講習を実施し、その結果、それまでのパートの収入にプラスして、在宅ワークで収入を得た者が 13 名となった。

2016 年度には、支援者の為の公開講座を開催し、陸前高田だけでなく、気仙沼や大船渡、釜石市の支援団体にもノウハウの提供を行っている。

■今後の課題

◆人材確保について

ひとり親家庭への支援は難しく、同じ立場の者同士あっても相手に心を開いてもらえるようになるまで時間が掛かる。「母子家庭の母親を雇用する」ことで、その点の解決を目指したが、雇用しても続かないことが多く、安定的な人材確保に苦戦している。課題として以下のことが上げられる。

- ・母子家庭の母親は精神的に不安定なことも多く、支援スタッフが精神面を支援する為の研修が必要。
- ・自由に出入り出来るオフィスがなかったこともあり、朝礼を行うことも出来ず、打ち合わせも飲食店を利用することが多かったことから、スタッフに帰属意識を持たせることが出来なかった。
- ・それぞれの課題を解決する為の次のステップに繋げる為には、単なる傾聴ではなく、カウンセリング力やコーチング力が必要。スタッフがより専門的なスキルを身に着けることが必要。

◆相談場所の確保

- ・個別訪問での支援を基本としているが、仮設住宅では隣近所の話が聞こえるのが嫌だという声も聞かれ、当事者からの相談で飲食店を利用することが多かった。しかし、飲食店で深刻な話をするのは躊躇われるため、やはり相談事業専用の場所が必要。訪問活動を実施する中で、ひとり親家庭の子どもの不登校が多いことに気が付いた。原因として以下のようなことがあげられる。
- ・親が子どもと向き合える時間の確保が困難
- ・離婚家庭や非婚家庭では親の自己肯定感が低い場合が多く、それが子どもの自己肯定感の低さに繋がり、不登校のリスクが高まる。
- ・夏休みなどの長期休暇であっても、親は仕事をしなければならず、子どもが孤独になり、ゲーム三昧になってしまったり、生活のリズムが崩れたりすることから不登校が増える。

以上を踏まえると、「子どもを預かり親が安心して働ける環境を整える」為に、夜間保育の整備等を行うことが最善とは思えない。スキルアップして収入アップが見込めたとしても、時給 700～800 円程度のパートではせいぜい数万円のことだ。実際に 3 つ 4 つのパートを掛け持ちし、体を壊したシングルマザーもいる。仕事に子どもの世話を家事に年老いた親の世話と休みなく働き、この 3 月にはとうとう亡くなったシングルマザーもいた。当法人のような NPO がどれだけ頑張っても限界があり、救えるは日本全国のほんの一部の家庭にしか過ぎない。

日本の場合、『子どもの貧困』は、『母子家庭の貧困』であり、『母子家庭の貧困』は『女性の貧困』である。日本は先進国の中でも男女の賃金の格差が大きい。更に同じ仕事であってもパートタイムというだけで時給が低く設定される。『社会全体で子どもを育てる』ということが考えた時に、『母親が安心して働けるよう子どもを預かる制度』を充実させることよりも、『母親が子どもと過ごす時間が十分に確保出来る』よう、『母子家庭に対する経済的支援』をもっと充実させるべきだ。

当法人が支援対象としている地域では、震災後「生活保護の相談に行った。」という家庭は多いが、ほとんどの場合、窓口で申請さえさせてもらわず、諦める家庭が多い。支援している 200 世帯のうち、生活保護を受けているのは 4 世帯程度しかなかった。その為、生活保護世帯よりもずっと低い収入での生活を強いられている家庭が多い。

母親がいればそこには必ず父親がいる。日本は先進国の中で唯一『養育費の支払い義務』が法制化されていない国である。その為、養育費の支払いをしている父親は全体の 2 割程度にとどまっている。先進国のほとんどが『養育費の支払い義務』が法制化され、国が給与から天引きし、子どもを養育している側に養育費が支払われるという仕組みになっている。他国のように養育費の義務化と給与からの天引きの制度を導入することで、豊かな国、日本の子どもの貧困の 8 割程度が解決すると考えられる。離婚後養育費を払っている父親と払っていない父親を比べると、払っている父親のほうが幸せそうに見える。養育費を払うことは、父親にとっても『父親として誇り』を持つことが出来、人生が豊かに感じられることに繋がる。

日本の場合、養育費のイメージが『取った、取られた』というイメージだけで捉えられがちだが、そうではなく、『養育費は払う側も、貰う側も幸せにするもの』という考え方を啓蒙することで養育費を払う父親を増やせたらと思う。

■今後の展望

母子家庭や父子家庭のお母さんやお父さんが、遠慮なく話が出来ると集える場所も創っていききたい。

また、個別訪問を通してひとり親家庭の子どもの不登校が多いことが分かった。被災地全体で PTSD により学校に行けなくなった子どもが増えたが、ひとり親家庭の場合、仕事と子どもに掛ける時間と二者択一を迫られるケースが多く、解決の糸口を見つけれずに不登校が長引くことが多い。

このように、時間の経過と共に、子どもの不登校や自殺未遂、家庭内暴力など、複雑な課題に向き合う機会が増えたことから、スタッフのフォローや教育に力を入れるだけでなく、2016 年より公開講座をスタートさせたが、地域で支援者を増やすことにも力を入れたい。

また、『養育費は払う側も貰う側も、子どもも幸せにするもの』、『養育費＝愛』という考え方を啓蒙するようなキャンペーンも実施したい。